

第2章 地域通貨と農村コミュニティ — 新たなライフスタイルの登場 —

北星学園大学 杉岡 直人

1 地域通貨の歴史と現在

地域通貨 (local community currency) は、LETS (local exchange trading system) やタイムダラーなどとあわせて、域内通貨というべき関係性を束にさせる空間に生活するもの同士の資源の交換システムとして一種の地下経済的要素をもつ。お互いの合意にもとづき交換がおこなわれ、新たなライフスタイルの登場によるコミュニティの形成ツールとしてまちづくり関係者の間で注目されている。地域通貨による関係の循環をつくりだすメカニズムにおいて、農村としての特性をどうとらえるのか？そこにどのようなライフスタイルの変化を読み取ることができるかが問われる。この意味で、ツールとしての地域通貨の意義と実際をもとに農村地域をフィールドとして検証する必要がある。

地域通貨には、また雇用創出、需要拡大、地域経済の活性化を推進するツールとしての機能を (ヨーロッパの) 歴史上にみることができ、今日的な課題としては、資本のグローバル化に対して地域経済を防御しながら、自律的な成長を遂げる可能性を模索するシステムとしても位置づけられる。関係性をもとめる新たなライフスタイルと反グローバリズム志向 (ローカリズム志向) がそのポテンシャルを高めている。地域通貨の形式的な特徴は、①一定地域内でのみ通用する貨幣システム (紙幣発行をおこなうもの、LETS や交換リングのように通帳に記入する方式、IT を含めたメンバー登録方式で電子決済をおこなう) であり、②通貨に利子がない・つかないこと、③マネジメントは市民団体 (NPO) によるものが多い。

地域通貨の機能は、会員規模に左右されるが、マッチングするコーディネーターの存在やITによる検索依頼のシステムが必要になる。自分ができることを役立てる機会が提供される、というもので、まちづくりのマネジメントからすると意欲的な住民の協力をより効果的に受けとめる仕組みとなっている。

課題はどうか？循環しなければ行き詰るのが最大の問題であるが、第一の問題は、頼みたい人より頼まれたい人が多く、結果としてサービス提供に従事して蓄積をした地域通貨長者のもとから地域通貨をスムーズに放出させる仕組みが求められていることである。そのため、寄付システムを想定したり、他の表彰制度がもとめられている。第二に関心を持って意欲的に活動する住民と無関心層の乖離が拡大していく事に対する対応である。第三は、住民主体を強調しながら、行政としては住民自身のエネルギーを活用したいという考えが抜けなが、住民サイドも困ったときの行政だのみで、自分たちで解決するノウハウやスキルが身につけにくいこと。親しい関係の輪を広げる意図が親子や知り合いのレベルにとどまり、新たな出会いの繰り返しが生じにくいことが想定される。通貨の有効期限を短期で区切りをつけるとして、どのくらいの量をどのくらいの期間で回転させるかも課題となる。

各国の地域通貨を比較すると、新たなライフスタイルの選択としての活動参加者がうかがえ

るが、全体としては、地域社会におけるボランティアな活動促進という効果を想定することが可能であることから、他のボランティア活動支援システムとの差異性が問われる。つまり、地域通貨の考え方＝善意の交換過程、が従来のボランティア観を駆逐する、阻害するという指摘に対する明快な説明が求められる。

2 地域通貨の事例：栗山町の実践

地域通貨は、それを使おうとする人々がいなければ、はじまらない。この意味では、地域通貨を使用しようとする人はイノベーター（革新者）としての役割をもって地域社会に登場する新たなライフスタイルの持ち主として受け止められる。知り尽くした関係ばかりの集団においては、そうした輩は変わり者として受け止められているか、いつも一目おかれる知識人的存在であろう。はたして現代の農村地域において、影響力のある変わり者がある種の権威をもって他者の行動に影響を与えられるのか、ということについていえば、ノーとなるだろう。もはや集团的規範で左右される状況にはないからである。しかし、地域の改善 (improvement) を願い、何らかコミュニティに貢献しようとする時、地域通貨の提起する単純さは受け入れられやすい。LETSが普及したのも単純明快であり、自発的な意思に基づく活動であり、提供者と受け手のセットでゼロになる原理にあったといわれている。

しかしまったくの都市的環境における地域通貨と農村における地域通貨では、周囲に認知される関係者の輪が異なる。栗山町の場合、農村地域のリーダーからうける影響力は減少・解消したかもしれないが、役場職員の影響力は今も昔も大きいものがある。しかも役場職員は、公務として住民に協力する、コンタクトをとることにおいて無条件的な受け入れ態勢を住民の中に形成している。

しかも、今も昔も役場職員は、住民の監視の目の中で仕事をするので、住民からは、よく評価できるし、大きな職場が少ない中で大抵は優秀な人材が役場に集まる。それゆえ、役場職員の役割と影響力は大きいのである。この点は、都市部の行政職員には、なかなか環境的に同一のレベルで住民から認められる機会は少ないので、イノベーター役割を担うのは難しい。ただこれまで、取材していて、大和市のようにIT化が進むとITリーダーのような職員も登場するため、特化されたスタッフが地域通貨のようなシステムをリードする可能性はある。

さて、第一次産業のウエイトが大きい栗山町において、ふさわしいライフスタイルは形成されるのか。事例対象地である栗山町で2002年8月に第1回地域通貨世界会議が開催された。われわれ共同研究グループも開催に協力し、トロント（カナダ）・サンフランシスコ（アメリカ）・ローマ（イタリア）・バーミンガム（イギリス）の海外4ヶ所の実践地域の関係者を招聘し、日本国内の大和市（磁気カード方式）、姫路市（千姫）、松山市（タイムダラー）、大阪市（Qプロジェクト、宝塚市（ズカ）、栗山（クリン）を合わせた地域通貨の可能性をめぐる議論の場を設定した。これは、地域通貨の取り組みの違いと文化差を含めて展開手法の工夫を含めて、報告書としてまとめられた。地域通貨の実践は、世界2,000ヶ所を越えて取り組まれており、日本国内だけでも200近い団体が活動をはじめている。地域通貨の地域とはどの範囲をさすのか、通貨の交換財はなにか、マネジメントはどのように行われているのか、隘路はどのように克服

されているのか。動向としては、地域のエリアとメンバーシップの問題であり、一定のエリアを前提にして取り組まれていることが活動の持続性の決め手である。しかし、地域を越えた活動も登場しており、カルフォルニアのフレンドリーフェイスやQプロジェクトのようなバーチャルコミュニティを想定したものも存在する。

地域通貨に取り組む動機は、まちおこしや助け合いの活動の形をとっているが、通貨である以上、循環を如何に円滑に進めることが可能なのか、偏在した場合に還流する仕組みをどうつくるのか、など試行錯誤の問題を抱えながら、「同好の士のあつまり」以上をめざして活動が取り組まれている。

ここで、現実の地域通貨の流通実験に取り組んでいる地域（栗山町）の事例を取り上げ、地域通貨の仕組みと現実の活動例、そしてどのような社会的効果を認めることが可能なのかを考察する。そこで、多様なボランティア活動を推進する上での行政の関与や組織の運営、あるいは企業の対応など、一連のステイクホルダーがどうコミットしていくことが、これからの自立的なまちづくりにつながるのかという課題に向かう。住民自身の態度変容と組織マネジメントの変化あるいはサービス提供者と利用者のマッチングを評価することになるが、手順としてエコマネー参加者の参加動機と活動経験そしてインフォーマルな社会関係の特性について近隣関係を含めたコミュニケーションの分析とコミュニティ意識とリーダーシップの関係をおさえる。これを一般住民との比較において、地域通貨活動参加者の特性をとらえ、ボランティア活動推進の新たなツールとしてどのように評価しうるのかを考察する。

インフォーマルケアは相互扶助なのか？インフォーマルケアは、家族・友人・近隣によるサポートサービスを基本とする。（必ずしも自発的・自覚的である必要はなく）関係性の絆を共有することで維持され、契約的關係は存在しない。相互扶助とは、インフォーマルケアを含めた連帯關係の総称であり、市場システムを介さない援助關係であり、かつフォーマルな關係を含む。ボランティア活動は組織されマネジメント機能が働く環境の下で取り組まれている限りフォーマルな体系を前提として展開しているのであって、しばしば誤解されるようにインフォーマル關係・機能を示すものではない。ここで、インフォーマルケアは、相互扶助の一部を構成することはなっても、相互扶助そのものではなく、相互扶助システムは、第三者の参加を可能にし、成員の交代を可能にすることで、発展させることができる。

この意味で制度化されたシステムとしての相互扶助は、ソーシャルサポートシステムとなる。地域通貨は、その活用によって生産者と消費者との直接市場といえる地産地消を可能にする。それは、自主的自発的な性格をもつので、契約關係をメンバー内に取り込むことが可能であり、役割期待をロールの形成とし、相互行為をルール化することにより、ツールとして地域通貨を普及させることになる。

3 地域通貨流通実験アンケート分析結果から

(1) 栗山町の概要と地域通貨

まず、栗山町の概要を整理しておこう。北海道の中央部に位置する農村地域にあって行政改革とまちづくりに取り組んでいる自治体として知られており、とくにIT化の整備は進んでお

り、議会中継の映像をインターネット配信したり、住民の声を反映させるためのツールをHP (<http://town.kuriyama.hokkaido.jp/>) に豊富に組み込んでいる。HPのメニューにも表れているが自治体を事業経営として取り組む体制がみとめられる。総人口は、2001年の住民基本台帳で、15,258人(男7,262人、女7,996人)であり、世帯数6,071世帯(1世帯あたり2.5人)となっており、産業別の就業人口をみると合計で、8,329人のうち、第1次産業1,859人(22.3%)、第2次産業2,278人(27.4%)、第3次産業4,192人(50.3%)となっており、全国平均からみて、第一次産業人口比率は高い。

地域通貨の流通実験に取り組んでいるが、第三次の流通実験の半ばに入る段階(2002年5月)に栗山町の一般住民1000名(エコマネーには参加していない住民)とエコマネー(地域通貨)参加者600名に対するアンケート結果の分析をおこなった。この参加者を抽出するにあたっては、第一次、第二次、第三次の参加者名簿を用いて、3回の流通実験の参加類型(たとえば3つの組み合わせであるから、理論的には7つの参加タイプが設定される。そして、どの組み合わせの参加者がどのくらい実験にコミットしているのかをみようとした。

試験流通は第一次から第三次まで継続しており、第一次は2000年2,3月に実施され、参加者は希望するサービスメニュー(やってほしいことと自分ができること)を記載してリストとして登録し一人あたり2万クリンをうけとって交換手帳に記録をする方式を採用した(参加者登録は253人)。

第二次流通実験は2000年9~11月まで参加登録者数は553人であった。参加者はリスト表をみてサービスをしてほしい人に直接電話で依頼する方式とコーディネーター制を実施するためのモデル地区を設定して普及ルートを拡大した。このとき、高齢者がクリンを得にくいという問題に対してスーパーのレジ袋を受け取らない時にエコポイントをえることができるようにした。これはゴミの減量化につながる環境問題への対応でもあり、スーパー・商店の協力を受けた。子どもには単独行動がむづかしいため農家や福祉施設などでの活動をグループ単位で組織化することにした。このときのサービスメニューは提供するものが386項目、利用したいという項目が378項目と相当数のメニューがそろってきた。

第三次流通は、2001年9月~2003年3月までの18ヶ月を設定した(2002年7月末段階で725人)。2002年12月には運営団体であるエコマネー研究会をより民間サイドで運営できるようにするためNPO法人申請をおこなっている。この第三次流通は、コンピューターによるマッチングとコーディネーター(センターコーディネーターが15人、地域コーディネーターが6人でコーディネーター養成を兼ねている)によるマッチングの両方の技術を活用できるようにして、いつでもどこからでもアクセスしてリクエスト可能なサービス体系をめざしている。エコポイントはスーパーから一般商店70箇所の協力(エコマーク商品を追加)がえられることになり、エコバック(レジ袋を使わず、買い物籠に収まるバックを開発している。この場合、協賛店は1ポイント2円がエコマネー運営団体であるエコマネー研究会へ「緑の基金」として寄付され環境美化活動に活用される。また里山づくりという自然を再生してビオトープや栗の木を造林するイベントが活発である。これは世代間(親子、家族)で参加できる自然保護活動として、活用されている。そして、地域福祉と直接関連するのは、介護保険制度では対応できないもの

を介護支援事業者との連携によっておこなう。たとえば、民間住宅を使用しているデイサービスやグループホーム、あるいはふれあい訪問のボランティア活動に取り組むというものである。そしてなんとといっても目立つのは子どもの参加を促進するイベントが多いことである。障害児福祉施設での交流や農家での収穫作業手伝い、公共施設や商店街での美化活動あるいは、One Day イベントとしてミニテニスやスポーツチャンバラ、昔遊び、レクリエーションゲームの参加などを幅広く企画していることも注目される。

こうしたマネジメントを体系的に整理してみると世代間協力と住民参加がたくみに織り込まれており、できるだけ多くの参加者を確保しようとする体制づくりが進んでいる。幅広い分野の事業企画をマネジメントの中で組み立てながら、まちづくりが総合的にすすめられている。地域福祉は、各分野の福祉計画を総合化する役割をもつが、この意味で地域福祉の公共性ももっとも発揮されるのが保健福祉分野のまちづくりである。地域通貨が総合的な住民参加のツールとして想定され、それに賛同する700名の住民がイノベーションとしての地域通貨の実験に参加している。はっきりしていることは、後述するようにまちづくりのツールはこれまでいろいろ開発され取り組まれてきたが、多様な活動メニューを住民自身のアイデアで提案し、サービスの交換実験に取り組んでいる。ということは、(コミュニティとは) コミュニティを支えるメンバーの主体的な関与によって、生活リアリティがつくられ、体験されていくものであるということを学習する典型的なプロセスが読み取られる。

(2) アンケート結果にみるエコマネー参加者と一般町民の相違

- イ) エコマネー参加者は地域活動には積極的なことと、近所付き合いの積極性がみとめられた。いわば、意欲的な住民がエコマネーに参加しているといえる。つまり特別な階層が新しい街づくりに参加しているというよりも、少し興味をもち町のために何かをしてみようとするライフスタイルを選択したメンバーがエコマネーに参加している。
- ロ) 依頼経験とサービスを利用した経験の関連をクロス表分析によってみると、同種の交換(たとえば、趣味スポーツ同士や家事・買い物・福祉・病院などの活動ごと同士)をおこなっている。
- ハ) 「日ごろ大切にしているつき合い」の結果をみると、全体としては、地域特性に関係なくインフォーマルな関係のみを選択するものが6割、インフォーマルとフォーマルな関係を合わせもつものは、(フォーマルなもののみを2つ選んだのは2%であるので、あわせて集計した) 約4割である。このインフォーマルな関係を含むフォーマルな関係志向を持つものは、エコマネー参加者の方が7%多い。このことは、エコマネー参加者は一般町民に比較してフォーマルな関係志向をもつ傾向があるといえる(以上、イ、ロ、ハは第1表参照)。
- ニ) コミュニティ意識に関するスコアについて、社会統合や連帯性あるいはコミュニティへの帰属意識、愛着感などの関係で、エコマネー参加者と一般町民を比較するとコミュニティ意識(連帯性・コミットメント・参加モラルの3つのスコアを平均値で比較したもの)については、それぞれエコマネー参加者グループの方が優位に高いスコア値を示した(第2表参照)。

第1表 参加者と一般町民の特性

No.	設問	(主な) 選択肢	回答 (%)		p	
			参加者	一般町民		
1	休日や自由時間の過ごし方 (L.A.)	まちへ出かける	33.4	>	30.5	
		自宅でのんびり過ごす	28.1	<	39.0	
		各種団体の活動をする	12.3	<	2.1	
2	ボランティア活動	参加している	34.7	>	13.8	***
3	福祉の情報入手 (M.A.)	新聞・テレビ・ラジオ	66.8	<	71.3	
		町の広報	66.4	>	65.0	
		社会福祉協議会の広報	35.5	>	25.5	
4	ボランティア活動の費用負担	交通費程度の実費	50.0	>	45.8	
		費用はすべて活動者負担	22.9	<	24.3	*
		謝礼を支払う	12.7	>	11.0	
5	一番大切にしている付き合い (L.A.)	友人との付き合い	53.9	>	52.4	
		家族や親戚との付き合い	44.1	<	50.8	
		近所との付き合い	36.0	>	34.3	
		ボランティアなど社会活動での付き合い	7.9	>	2.3	
6	近所との付き合いかた (M.A.)	道路で顔をあわせたら挨拶	85.5	>	84.0	
		顔をあわせると立ち話	51.7	>	50.7	
		食べもののおすそ分け	46.6	>	39.4	
		付き合いはあまりない	6.5	<	16.7	
7	年賀状を出す枚数	30枚以下	7.3	<	13.9	
		50枚くらい	12.0	<	16.7	
		100枚くらい	30.4	<	37.3	***
		200枚くらい	37.2	>	25.6	
		300枚くらい	13.1	>	7.6	
8	生活満足度	非常に満足+どちらかといえば満足	77.5	>	74.0	
		非常に不満足+どちらかといえば不満足	20.7	<	23.5	

第2表 コミュニティ意識比較

	設問	平均値		p	
		参加者	一般町民		
愛着感情	外出してこのまちに帰ってきたとき、「自分のまちに帰ってきた」と感じてホッとするか?	4.29	>	4.26	
	人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になるか?	3.80	>	3.53	***
	このまちの人たちはみんな仲間だという気がするか?	3.40	>	3.17	***
	このまちが好きか?	4.26	>	4.05	***
	計	15.75	>	15.02	***
連帯性	このまちの人たちのまとまりはいいほうだと思うか?	3.35	>	3.16	**
	この地区のリーダーは、概して地区のためによくやっていると思うか?	3.85	>	3.68	*
	この地区に住んでいるみんなは、お互いに何かと世話しあっていると思いますか?	3.65	>	3.50	*
	このまちの人たちは互いに協力する気持(団結心)が強い方だと思えますか?	3.52	>	3.29	**
計	14.39	>	13.67	**	
参加意欲	このまちのためになることをして、何かに役に立ちたいと思うか?	3.89	>	3.48	***
	このまちや地区を代表するような議員を出すことを大切だと思うか?	3.50	<	3.56	
	町内や地区内で一緒にする行事(運動会、寄附、清掃、署名運動など)にあなたは参加する方か?	3.81	>	3.38	***
	町内や地区内で行われるいろいろなこと(役員改選、年中行事など)に関心があるか?	3.59	>	3.29	***
	計	14.78	>	13.73	***
コミュニティスコア総合		44.75	>	42.43	***

第3表 課題解決能力・関係調整能力比較

	設問	平均値		p	
		参加者	一般市民		
課題解決	皆が何かの問題で困っているようなとき、自ら解決策を出したりする方か？	3.46	>	3.24	**
	話し合いの場であなたの発言は筋が通っていて説得力があるほうか？	2.84	>	2.81	
	話し合いや仕事を進めるときに、期限を守ることにうさく言う方か？	3.43	<	3.49	
	全体の意見をまとめるのが上手な方か？	2.68	>	2.57	
	約束したことは守る方か？	4.40	<	4.51	*
	反対意見があっても、正しいと思うことをやりとおそうとするほうか？	3.27	<	3.19	
	計	20.09	<	19.95	
関係調整	気軽に話し合える方か？	3.85	>	3.67	*
	個人的なことで相談に乗る方か？	3.60	>	3.32	**
	他の意見を支持するほうか？	3.30	>	3.05	**
	自分の意見が皆と食い違った時、自分の意見を差し控える方か？	3.39	<	3.37	
	皆の中に感情的対立が生まれたとき、それを和らげようとする方か？	3.72	>	3.48	**
	人の面倒をよく見るほうか？	3.50	>	3.42	
	計	21.35	>	20.31	**

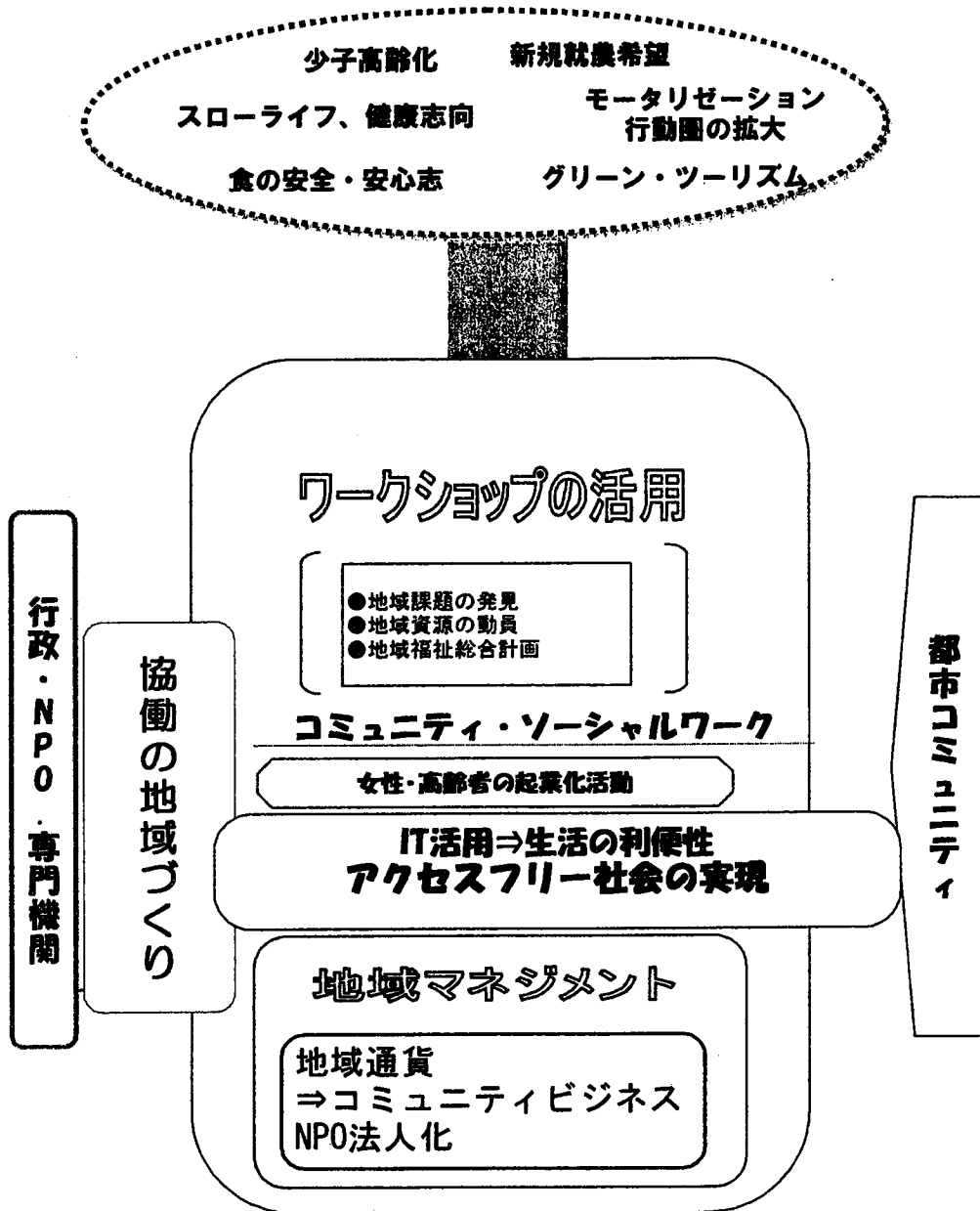
ホ) 一方、リーダーシップスタイルは、パフォーマンス（支持実行力）スコアについては平均値の差がみられず、メンテナンス（関係調整力）スコアに関してエコマネー参加者の方が高く（有意差1%水準）、エコマネー参加者の関係調整能力は、仲間と協調して活動するという特徴がみられた（第3表参照）。

ハ) 但し、リーダーシップに関しては、フォーマル志向のグループの方が、パフォーマンススコアが高く、メンテナンススコアには差が見られなかった。これは、エコマネー参加者としてのコミュニティ意識には差がないものの、フォーマル志向のグループには、課題解決への関心が高いメンバーが含まれており、エコマネー参加者のプロファイリングを想定すると、意欲的・協力的なグループと新しいことやボランティアの活動を通して、マネジメントを経験して自信をもっているグループの2つの特性をもつ人々によって構成されているとみることができる。

4 おわりに

地域通貨が農村コミュニティに導入されたことが如何なる住民のライフスタイルの転換と結びついたのか？地域通貨の流通実験は如何なるインプリケーションを与えることになるのか？国内の地域通貨への関心と取り組みのエネルギーをみるかぎり、相当数の市民が新たな公共の担い手となることに関心と意欲をもち、かつコミュニティを自分たちでまもろうとする意識が強くなっている印象がある。アンケート結果を見ても普通の住民が何かをはじめて活動に向かう姿がうかがえる。

おそらくコミュニティ問題を議論してきて、常に問われてきたのは、入れ物が先か主体性が先なのかという二律背反的問題であった。主体は今や少しずつ変化しているといえる。私は、農村のライフスタイルは、IT化の推進によって大きく変化することは避けられないと考えている。むしろ、都市地域よりも農村地域にIT化促進のための政策的投資を大胆に行い、農的ライフスタイルの定着化と人口の分散、小規模有機栽培農家の漸増を図ることが国民食糧と自給率を確保し、外交政策上の安定性を確立する重要な鍵となるとみている。その図解はここに示すとおりである（第1図）。



第1図 21世紀ライフスタイルのトレンド

【付記】

本稿は日本地域社会学会で報告した「地域通貨と地域福祉の公共性」に関するものをまとめたのち、ライフスタイルの変化に焦点をあててリライトしたものである。本研究は、平成 13, 14 年度日本生命財団高齢社会福祉実践的研究助成を受けて取り組まれている「エコマネーの地域導入（栗山町）における実践と効果測定」の共同研究および平成 14 年度科学研究費補助金「ステイクホルダー理論による公私協働モデルの実証的研究」の研究成果の一部である。調査の実施にあたっては、栗山町のエコマネー研究会のメンバー、対象者の方々に快く協力頂き、留め置き調査票の回収・面接調査に関して北星学園大学社会調査実習学生諸君の協力を、またデータの集計作業に関して栗田克実助手の協力を受けたことに感謝します。

【地域通貨関連 website】

IJCCR website : <http://www.geog.le.ac.uk/ijccr/> 地域通貨の国際雑誌サイト

International Journal of Community Currency Research (電子ジャーナル)

<http://www.sawayakazaidan.or.jp/chuikitsuka/link.html> さわやか財団がサポートする地域通貨の入門コーナーと文献および関連リンク (地域通貨国内外 URL 紹介)

<http://www.11.u-page.so-nct.ne.jp/cb3/tkatoh/> 加藤敏春氏<エコマネー提唱者>HP

<http://www.ecomoney.net/> エコマネーネットワーク HP

<http://www.mskk.gr.jp/ecomoney/> くりやまエコマネー研究会 HP